

地域計画(案)

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	小浜市
地域名 (地域内農業集落名)	遠敷地区① (金屋①、竜前、神宮寺)

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	36 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	28 ha
② 田の面積	33 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	3 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	ha
(参考)区域内における60才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における60才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

・本地域は小浜市の南東部に位置し、地域を南北に流れる二級河川遠敷川沿いに農地が形成され周囲を山に囲まれた中山間地域である。

・兼業農家が営農の中心となっている集落であるが、農業者の高齢化が進んでいる。また、若年層の農業に対する意識低下も見られ、後継者の確保が喫緊の課題となっている。

・昭和中期に土地改良事業が行われたものの、1枚あたりのほ場面積は20a～30a程度であり、基盤の状態が悪く耕作がしづらい農地であるため、担い手への農地の集積が進展していない。

・土地改良事業の実施から相当の年数が経過しており、施設の老朽化が著しい状況である。

・野生鳥獣(イノシシ、シカ、サル)による農作物被害が多く、その対応に相当の労力を奪われるとともに、耕作者のやる気が削がれ離農の原因となっている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・担い手の確保・育成を図りつつ、水稻を中心に作物の収量拡大による収益性を高めていく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

・認定法人である(株)百里水郷農園と認定農業者の内藤高雄氏を地域の中心となる経営体として位置づけ、集落の農地を集積・集約化していく。

(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	73.8	%	将来の目標とする集積率	79.4	%
--------	------	---	-------------	------	---

(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
・各地区にある多面的機能支払交付金の活動組織を一般社団法人化し、地区の農地利用を調整する機能を付加させ、農地の保全管理や景観形成だけではなく、担い手への農地集積や規模拡大も支援する組織として持続的に地区の農業の課題(農地の利用調整、条件不利地の維持管理、地域集積協力金の有効活用等)に取り組む。
(2)農地中間管理機構の活用方法
・一般社団法人化された多面活動組織が主体となり、農地中間管理事業を活用した農地集積・集約化を行う。
(3)基盤整備事業への取組
・耕作条件の改善を行うため、4地区が連携して土地改良事業(農地中間管理機構関連農地整備事業)の実施に向けた話し合いを行う。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒	①鳥獣被害防止対策	☒	②有機・減農薬・減肥料	☒	③スマート農業	☐	④輸出	☐	⑤果樹等
☐	⑥燃料・資源作物等	☒	⑦保全・管理等	☐	⑧農業用施設	☒	⑨耕畜連携	☐	⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①農家組合等が中心となって、多面交付金等を活用しながら、連絡網の整備や新たな捕獲人材を募集し、地域で育成していく。

②面積拡大に向けて検討していく。

③作業の効率化を目指し、人材育成と活用を推進していく。

⑦地域内の農地の保全・管理等を進められるよう組織化について検討する。

⑨市外の畜産農家等と連携しながら堆肥等の活用を進める。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 15 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農		水稻、野菜	15 ha	- ha	水稻、野菜	15 ha	- ha	A	—
認農		水稻	4.6 ha	- ha	水稻	4.6 ha	- ha	B	—
利用者		水稻、野菜	1.2 ha	- ha	水稻、野菜	1.2 ha	- ha	C	—
利用者		水稻	1 ha	- ha	水稻	1 ha	- ha	C	—
利用者		水稻	0.7 ha	- ha	水稻	0.7 ha	- ha	C	—
利用者		水稻	0.7 ha	- ha	水稻	0.7 ha	- ha	C	—
			ha	- ha		ha	- ha		—
			ha	- ha		ha	- ha		—
			ha	- ha		ha	- ha		—
			ha	- ha		ha	- ha		—
			ha	- ha		ha	- ha		—
			ha	- ha		ha	- ha		—
			ha	- ha		ha	- ha		—
			ha	- ha		ha	- ha		—
			ha	- ha		ha	- ha		—
			ha	- ha		ha	- ha		—
			ha	- ha		ha	- ha		—
計	6経営体		23.2 ha	ha		23.2 ha	ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。
また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。
必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

